

次に、防災と地域のつながりについて。

まずは、つながりを育てる新たな地域コミュニティーの在り方について伺います。

皆さんは、はるかひまわりを御存じでしょうか。31年前の阪神・淡路大震災で亡くなった神戸市の小学6年生、加藤はるかさん。震災後の夏、焼け野原となった自宅跡に1本のヒマワリが咲きました。その花は、失われた命を悼むと同時に、命はつながる、希望は芽吹くというメッセージとして、多くの人々の心を動かししました。ヒマワリは一年草です。一年草とは、種から芽を出し、花を咲かせ、種を残して、その生涯を終える、この一連の営みが1年以内に完結する植物です。翌年再び咲くためには、前年の種を誰かが受け取り、また誰かが植えなければなりません。つまり、はるかひまわりは自然に残る花ではなく、人が意志を持ってつなぐ花です。花と共に記憶をつなぎ、人と人との絆を育てる活動、それがはるかひまわり絆プロジェクトです。

昨年夏、中萩地域でもはるかひまわりが咲きました。記録的な暑さの中でも力強く咲き誇り、多くの人々が訪れました。イベントも開かれ、子供たちの笑顔と地域の温かな声があふれる場となりました。耕作放棄地を再び耕し、ヒマワリ畑としてよみがえらせる、子供から高齢者までが集い、命の尊さとつながりの大切さを共有する、中萩ひまわりプロジェクトは、地域の関係性そのものを育てる取組です。

「自然災害に人間はあらがえない。しかし人には知恵と勇気がある。そしてその力は絆があってこそ発揮される。だからこそ日頃からつながりを育てておくことこそが防災である。」これは、はるかひまわり絆プロジェクトの中心活動をしている松島俊哉さんの言葉です。御自身も阪神・淡路大震災の被災者である松島さんは、はるかひまわりの種を全国につなぎながら、御自身が経験した災害の記憶、命の貴さ、自己再生の力、そして復興への主体性を伝える活動をずっと行われています。備蓄や設備といったハード面はもちろん重要です。しかし、それらを機能させるのは人と人との関係性です。私は、本市の防災もつながりを育てる防災、命を守る力を育む減災を理念の柱に位置づけるべきだと考えます。

地域の絆を強くする中萩ひまわりプロジェクトと同様に、横浜市青葉区の荏子田太陽公園、通称太陽ローズガーデンにも大変すばらしい取組があります。かつては雑草が生い茂り、見通しが悪く、地域から不安の声が上がっていた荏子田太陽公園、そこに地域住民有志が立ち上がり、土壌整備から花壇づくり、バラのアーチ設置、ベンチや散策路の整備、さらには休憩やサークル活動にも使用できる建物の設置まで、市や区の補助金を活用しながらも、自らの手を動かしながら再生に取り組み、共に汗を流す時間そのものが交流の場となり、世代を超えた関係が生まれました。整備が進むにつれ、春や秋のバラの開花シーズンには多くの見学者が訪れるようになり、地域イベントとして定着しました。地域のパワフルな女性たちが中心に起こしたこの活動は、今では自治会も巻き込み、大きな渦となっており、月1で自治会主体のイベントも開催され

て、地域の中に自然な信頼関係が生まれるのみにとどまらず、地域外とのつながりも広がりました。散歩途中で声を掛け合う関係が増え、顔を覚え合う住民が増えたこの自治会の加入率は何と97%だそうです。これは、不安や困り事を契機とするのではなく、楽しさや誇りを通して関係性を育てた事例です。その積み重ねが、いざというときに助け合える地域の土壌をつくっています。

これらを踏まえ、地域の新たなつながりについて質問します。

中萩ひまわりプロジェクトや太陽ローズガーデンのように、楽しさや誇りを通じて関係性を育てる取組を本市はどのように評価していますか。私は、こうした平時の交流の積み重ねこそが災害時に支え合える、顔の見える関係を生み出す土台になると考えます。平時の絆が有事の支えになる、この視点を本市はどのように位置づけているのか、お示してください。

また、公園や耕作放棄地などの公共空間を利用した住民主体の取組を、防災・地域政策の観点からどのように支援、促進していくのか。

さらに、備えるだけでなく、つながりを育てるという考え方を、今後、どのように施策へ反映させていくのか。既存の自治会に加え、新たなコミュニティ形成についての方向性も併せてお聞かせください。

ヒマワリはプランターでも咲かせることができるそうです。市長室や防災センターなどでもプランターでつながりを育てる防災の象徴として、このはるかひまわりを育てるのはいかがでしょうか。

以上、お答えください、お願いいたします。

**○議長（田窪秀道）** 答弁を求めます。沢田市民環境部長。

**○市民環境部長（沢田友子）**（登壇） 防災と地域のつながりについてお答えいたします。

つながりを育てる新たな地域コミュニティの在り方についてでございます。

まず、楽しさや誇りを通じて関係性を育てる取組への評価についてお答えいたします。

中萩ひまわりプロジェクトでは、地元中学生も種取り作業に参加するなど、震災の記憶を受け継ぐ命のバトンを学ぶとともに、幅広い世代が交流を深める活動へつながっていると伺っており、このような主体的で楽しい取組は、災害時の共助の基盤づくりに寄与するものと評価しております。

次に、平時の絆が有事の支えになるという視点についてでございます。

阪神・淡路大震災において、近隣住民による迅速な救助が多く命を救った事例が示すように、平時からの深いつながりが有事において大きな力を発揮いたします。近年の人口減少や高齢化により地縁的なつながりが希薄化する中、平時のつながりが有事の防災力の強化につながるという意識の下、福祉、防犯、教育など幅広い地域との連携を図ることで、地域コミュニティの再生、活性化の契機になり得ると考えております。

次に、公共空間を活用した住民主体の取組についてでございます。

公共空間を活用した地域の交流、減災への取組は、地域資源の有効活用、担い手の育成、防災力の向上に資する有意義な取組と認識しており

ます。関係部局と連携し、活動場所の調整、必要な資機材の貸与、補助制度の活用など、市民活動への支援を行ってまいります。

次に、備えるだけでなく、つながりを育てる考え方の施策への反映についてでございます。

防災訓練や地域行事を通じた交流機会の創出、多様な団体、企業との協働促進、地域活動への参加を支える仕組みづくりなどを進め、つながりを育む視点を防災施策に反映し、地域の共助力向上に努めてまいります。

次に、新たなコミュニティ形成の方向性についてでございます。

地域には、自治会だけでなく、防災、環境、福祉、教育などの分野で活動する団体が存在しております。これらの団体や企業等が連携協力して取り組むことが、新たな地域コミュニティの形成に寄与すると考えています。地域の自主的な活動が広がり、継続するよう、情報提供や関係団体との連携支援を通じて、地域コミュニティが自立的に成長できる環境づくりを進めてまいります。

次に、はるかのはるかのひまわりの栽培についてでございます。

プランターではるかのはるかのひまわりの栽培は、災害の記憶をつなぎ、命の貴さや人と人の絆の大切さを伝える有意義な御提案ではございますが、ヒマワリの生育には十分な日当たりや風通しのよさなどの条件が必要でございますことから、市長室及び防災センターなど室内での栽培は難しいものと考えております。

**○4番（野田明里）（登壇）** 御答弁ありがとうございます。

走ったり自転車に乗ったりと体を動かすことが趣味の市長は、動物や植物を育てることにも大変精通されていて、とてもお上手ですので、ぜひ趣味として、まずはヒマワリを育てていただければうれしいと思います。

そして、中萩ひまわりプロジェクトは、今年もはるかのはるかのひまわりを育てるそうです。5月には、種植えのイベントも行われるとのことなので、ぜひ理事者の皆様にも種植えのイベントに参加していただき、地域の絆や防災にぜひ一緒に思いをはせていただけるとうれしく思います。また御案内させていただきます、よろしく願いいたします。

続いて、主体性を育む減災教育の推進について伺います。

南海トラフ巨大地震による最大級の津波想定を真正面から受け止め、被害は起こるという前提で防災・減災計画を進めてきた高知県黒潮町。避難タワーや避難路整備などのハード対策と並行し、住民主体の地区防災計画づくりや小中9年間を通じた体系的な防災教育を実施しています。

黒潮町の減災教育は、助かる力、生き抜く力を育てることを目的とし、知識の習得にとどまらず、判断力、行動力、主体性を育てる日常的な教育として位置づけられています。防災を特別な行事にせず、日常の延長線上で継続している点が特徴です。

新居浜市でも、防災センターでの体験学習や総合防災訓練など、多様な取組が行われています。地震体験や煙体験、VRの活用は有効な学びの機会です。しかし、全体としてはややイベント型、体験型に偏り、非日常の防災にとどまってははいないでしょうか。南海トラフ巨大地震はい

つ起こるかもしれないと言われてい  
ます。その段階においては、防災を  
特別な訓練としてではなく、日常に  
組み込み、より実践的な減災へと深  
化させる必要があると考えます。受  
け身の学習から、自ら判断し、行動  
できる人づくりへ。

今まさに地震が起こった際、皆さ  
んはどうされますか。恐らく手で頭  
を守る、このようなポーズを取るの  
ではないでしょうか。災害発生時に  
身を守る基本動作として、小さな子  
供にも教えられているこのダンゴム  
シのポーズは、視界を覆ってしまう  
ため、周りが見えなくなり危険で  
す。全ての状況に当てはまる万能の  
行動はありません。大切なのは、マ  
ニュアルを覚えることではなく、そ  
の場の状況を自ら確認し、最適な行  
動を選び取る力を育てることです。  
減災とは、正解を覚えることではな  
く、主体的に判断し、行動する力を  
育む教育であると考えます。

先日公表された南海トラフ新被害  
想定では、新居浜市は県内でも甚大  
な被害が想定され、建物被害、死者  
数ともに前回の調査より増加すると  
されています。この現実を踏まえ、  
正しく恐れる姿勢を共有し、一人一  
人が人任せにせず、生き抜く意識を  
醸成することが喫緊の課題です。

そこで、以下についてお伺いしま  
す。

本市の減災教育を日常の教育活動  
の中に体系的に組み込む考えはある  
のか、小中9年間を通じて、年齢、  
段階に応じた判断力、行動力、主体  
性を育てるカリキュラム構築につい  
て見解をお示しくください。

状況に応じて、最適解を選び取る  
力を育てる減災へと転換するため、  
教職員研修や地域防災リーダー育成  
の在り方を見直す考えはありますか。

新被害想定を受け、死者を出さない  
という明確な目標を掲げ、住民の  
主体性を高める取組を強化すべきと  
考えますが、今後の具体策は何かあ  
りますか。

防災を特別な訓練で終わらせない  
ために、学校、家庭、地域が一体と  
なった日常的な減災の仕組みをどの  
ように構築していくのか。例えば、  
日常生活でのリスク想定訓練、通学  
路や自宅周辺の危険箇所点検の定期  
化、家庭内防災会議の推進など、行  
動変容を促す具体策についてお示し  
ください、お願いいたします。

**○議長（田窪秀道）** 答弁を求めま  
す。長井教育長。

**○教育長（長井俊朗）**（登壇） 主  
体性を育む減災教育の推進について  
お答えいたします。

まず、減災教育を日常の教育活動  
の中に体系的に組み込み、小中9年  
間を通じたカリキュラムを構築する  
考えについてでございます。

南海トラフ地震の新たな被害想定  
が示され、甚大な被害が強く懸念さ  
れる中、子供たちが自ら命を守り、  
状況に応じて判断し、行動できる力  
を育成することは、極めて重要であ  
ると認識しております。これまでも、  
避難訓練をはじめシェイクアウト  
えひめへの参加、非常食の試食体  
験、地域副読本、わたしたちの新居  
浜市を用いた学習など、発達段階に  
応じた取組を進めてまいりました。

今後は、形式的で実践的な内容に  
なっていない、いわゆる形骸化した  
訓練とならないように、知識習得や  
単発の経験にとどめず、日常の教育  
活動の中で生き抜く力として深化さ  
せる必要がありますことから、来年

度、大生院小学校で実施を予定しております県の研究指定事業、学校防災教育実践モデル地域研究事業を契機としまして、指定校での実践を通じ、体系的なカリキュラムの構築に努めてまいります。

次に、状況に応じて最適解を選び取る力を育てるための教職員研修の見直しについてでございます。

教職員がマニュアルに依存するだけでなく、状況に応じた柔軟な指導力を身につけることは、減災教育の質の向上に不可欠であると認識しております。

本市では、先述の研究事業における研究発表会や地域の防災訓練、防災事業等に多くの教職員が参加し、最新知見や実践を共有することで、市全体の指導力向上につなげてまいります。

次に、学校、家庭、地域が一体となった日常的な減災の仕組みづくりについてでございます。

通学路の安全確保につきましては、学校、家庭、地域、行政、警察などの関係機関が連携する通学路安全対策連絡協議会を設置し、災害発生時の想定も含め、危険箇所の把握と改善を継続して実施しております。

また、地域の方を講師とした防災まち歩き、災害時引渡しカードを活用した訓練、家族と避難場所を相談しよう活動など、学校、家庭、地域が協働する取組を進めております。

防災教育は、学級が仲よくなる、家族内の会話が增加する、地域の関係性が強化されるなど、地域教育、心の教育、ふるさと教育、まちづくり教育を包含する全てに通じる教育と認識しております。今後におきましても、日常的に防災を体感できる取組を継続し、未知の状況に柔軟に対応できる、たくましく、そしてしなやかな発想と協働の精神を育む実践的な減災教育を推進してまいります。

**○議長（田窪秀道）** 小澤市民環境部危機管理監。

**○市民環境部危機管理監（小澤昇）**

（登壇） 地域防災リーダー育成の在り方についてお答えいたします。

近年、気候変動に伴う豪雨災害の頻発など災害の特性は大きく変化しており、気象に関する情報につきましても逐次改善されるなどしております。このため、防災士が資格取得後も最新の防災知識や技術を学ぶことは、地域住民の安全、安心を確保する上で重要であると考えております。

このため本市では、今年度の新たな取組として、市内在住の防災士の知識及び技能の向上を目的としたスキルアップ研修を昨年12月に開催したところであり、今月14日には2回目の開催を予定しております。今後も、研修内容の充実を図りながら、継続的に実施してまいりたいと考えております。

次に、住民の主体性を高める取組についてでございます。

愛媛県が2月16日に発表しました地震被害想定では、南海トラフ巨大地震による本市の死者数が2,008人とされております。

しかしながら、住宅の耐震化や家具固定、感震ブレーカーの設置、津波浸水想定区域からの早期避難など、事前の備えや適切な行動により、その被害は大きく軽減されると見込まれております。このことから、自ら備え、自ら避難し、自分の命は自分で守るという自助の意識を

高めることが極めて重要であると認識いたしております。

今後におきましても、防災センターを活用した防災学習や防災訓練及び関連イベントなど、あらゆる機会を通じて、災害リスクの把握や事前対策の重要性を伝えるとともに、これまで以上に命を守る対策、命をつなぐ対策について啓発し、住民の主体性向上に向けた取組を一層強化してまいります。

○議長（田窪秀道） 再質問はありますか。野田明里議員。

○4番（野田明里）（登壇） ぜひ今後も日常に組み込み、より実践的な防災、減災をよろしくお願いいたします。

市長がかねがねおっしゃっているスマートシュリンク、これをより有効にするために大切だと思うのが、私たち市民一人一人の意識ではないでしょうか。一人一人が主体的に考え、選択し、行動する、自分でできることは自分です、自分の命に自分で責任を持つ、そのような主体的な行動によって一人一人の幸せがあり、その先にこの町の幸せがあるのだと思います。目の前で既に困っている人に手を差し伸べて支援するのはもちろん大切ですし、そのような課題を解決することは大切だと思いますが、数年先、数十年先の種まき、私たち市民の意識の変化や啓発にもぜひ力を入れていただくことで、賢く縮んだその先に大きく弾み出すことができると思います。明るく膨らむ新居浜の未来を期待して、私の質問を終わります。ありがとうございました。